

「再生」から「飛躍」へ  
～ りそなの新たな挑戦 ～



RESONA

2005年9月7日



りそなホールディングス

RESONA

# Contents

---

黒字経営への体質転換と加速する収益モメンタム

公的資金の返済について

【ご参考資料】

---

## 黒字経営への体質転換と加速する収益モメンタム

公的資金の返済について

【ご参考資料】

# バランスシート改革の進展

バランスシートの大幅なクオリティアップを実現			03/3末	05/3末
貸出金	不良債権の一掃	不良債権比率	11.19% (03/9末)	3.39%
		引当率 <sup>(1)</sup>	要管理 27.8% 破綻懸念 62.5%	要管理 56.3% 破綻懸念 94.8%
	小口分散化	100億円以上先への エクスポージャー <sup>(2)</sup>	65社 / 2.54兆円	21社 / 0.45兆円
住宅ローン比率		28.9%	39.9%	
有価証券	投資株式 圧縮	投資株式残高 <sup>(4)</sup>	13,970億円	3,978億円
		ブレイクイーブン 日経平均株価	約8,700円 <sup>(5)</sup>	約6,600円
	債券ポート	金利感応度 <sup>(3)</sup> (BPV)	▲15.7億円	▲10.2億円
繰延税金資産	保守的計上	DTA依存度 (連結DTA/連結Tier I)	99.5%	3.8%
退職給付債務	抜本的な健全化	退職給付債務	8,000億円	3,459億円
		退職給付不足金残高	▲4,564億円	▲892億円
資本	資本の改善	BIS比率	3.78%	9.74%

(1) 無担保部分の引当率  
(4) HD連結Tier1比率

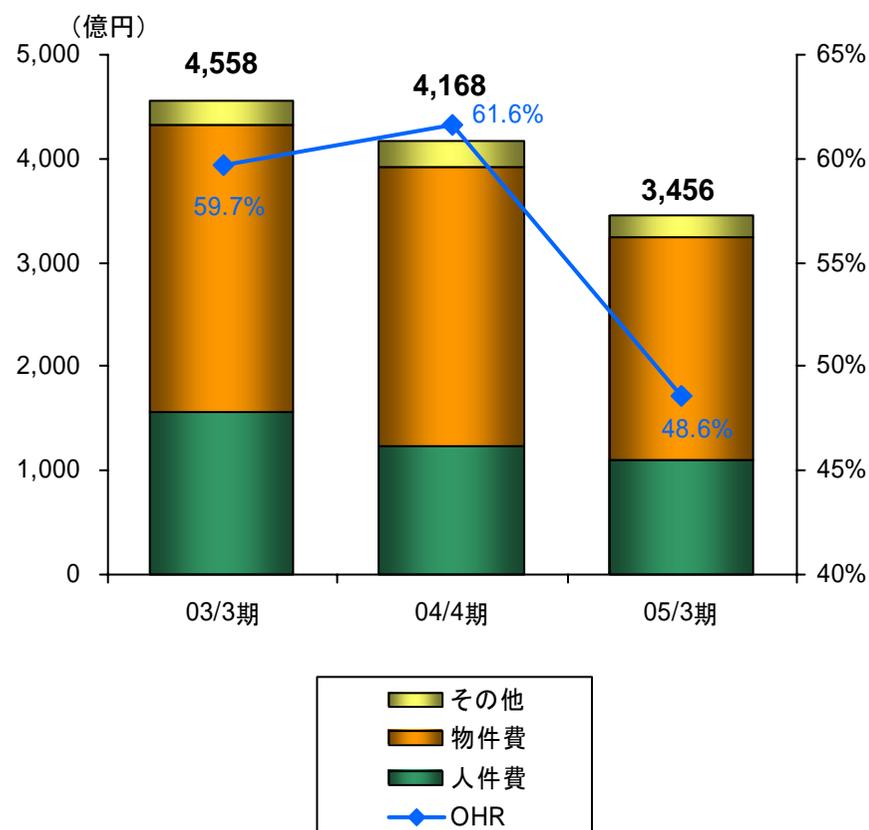
(2) リソナ銀行のその他要注意先以下債権  
(5) 減損処理後

(3) 国内債券のBPV

# ローコストオペレーションの実現

## コスト競争力の改善

2年間で約1,100億円(約24%)の経費削減を実施、経費率は50%未満へ



### コスト競争力を伸ばすために実施した主要な経費削減施策

#### ■ 人員・人件費の削減

- 2年間で4,607人の従業員削減  
\* 05/3末の合算人員は14,700人
- 早期退職支援等に伴う大幅な人員削減、従業員の処遇見直し

#### ■ 年金制度の見直し

- 代行返上
- 退職給付不足金処理
- OB年金の削減

#### ■ 物件費の削減

- 関連会社の整理に伴う委託業務の見直し

#### ■ システム関連経費の削減

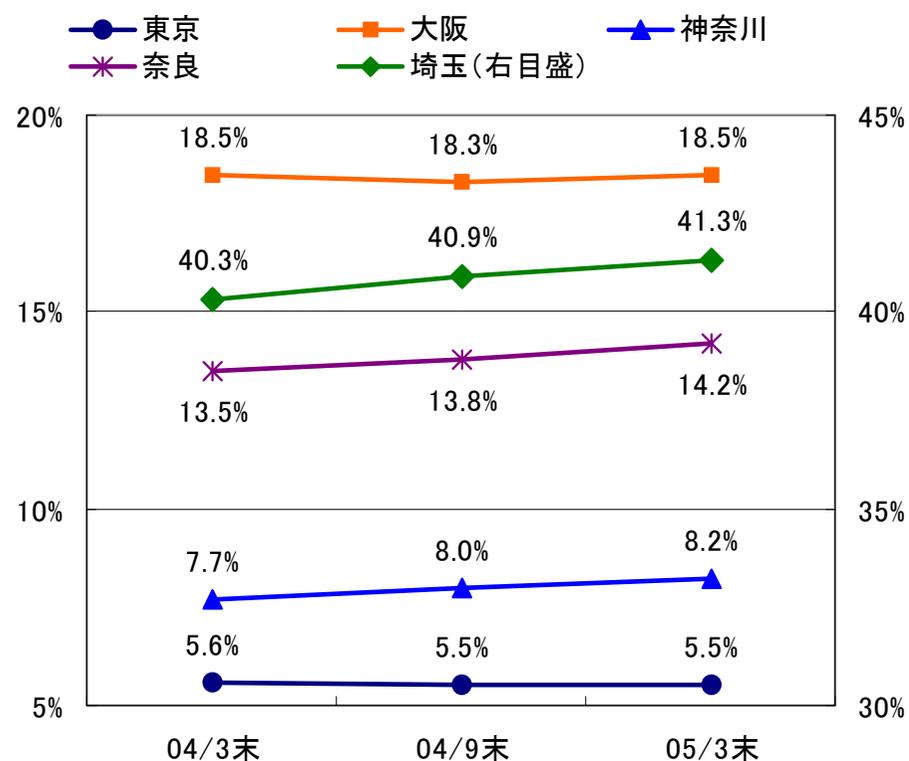
- IT資産のオフバランス化
- 旧あさひ銀行システムのアウトソーシングほか個別施策の積み上げ

(1) 5銀行合算

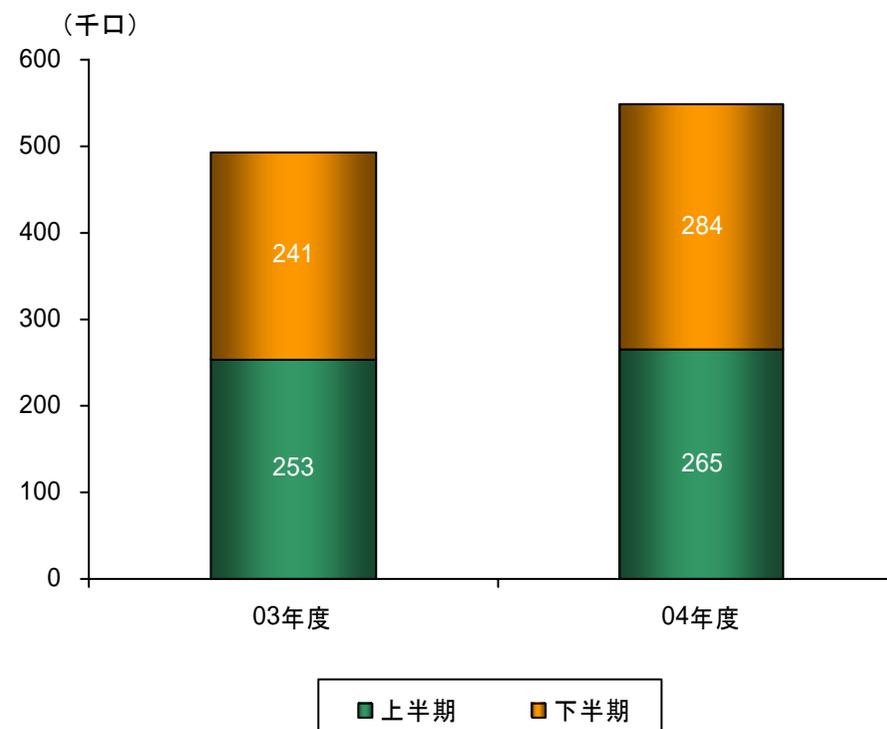
# 営業基盤の回復

## 営業基盤は着実に回復

都道府県別貸出金のシェア推移<sup>1)</sup>



新規口座開設数推移<sup>2)</sup>



(1) グループ銀行合算 (りそな銀行+埼玉りそな銀行+近畿大阪銀行+奈良銀行)

(2) りそな銀行のみ

# ディストリビューターモデルへの挑戦

リテール分野への経営資源の集中とアライアンスの活用により  
ベストなサービスを提供

## アライアンス戦略

- 国内子会社・関連会社をコア業務および銀行付随業務に絞り込み
  - 国内子会社・関連会社の数: 【03/3末】50社 → 【05/3末】実質11社
- 業界トップ企業とのアライアンスを通じ、ベストな商品・サービスを調達

## 営業現場の改革

- 「地域運営」の導入
  - 「地域CEO」: 営業現場への大幅な権限委譲と収益責任の明確化
- セールス強化、ローコスト化を同時に実現する新型店舗のトライアル開始
- 軽量化店舗の展開による顧客接点の維持・拡充(RPSなど)

## 商品販売ノウハウやビジネスインフラの強化と共有

- 勝ちパターンの発見・再確認と成功事例・ベストプラクティスの共有化
  - 資金運用コンサルタント(証券OB)を活用した金融商品販売
  - 住宅業者とのリレーション強化を通じた良質ローン案件の確保
  - 首都圏における不動産機能の提供(新たなマーケットの開拓)、など

## 現れ始めた成果の例

- クレディ・セゾンと共同開発した新型クレジットカード
- 04年10月発売～05年3月末の発行実績: 184千枚

- リそな銀行の2つの支店において新型トライアル店舗を設置
- 株式投信+外貨預金のセールス: 改装前実績の3倍強に

- 04年度の投信販売実績  
GR合算 約6,800億円
- 04年度の住宅ローン実績:  
GR合算の末残増加額  
約8,000億円

# オペレーション改革における主要課題

## 営業店を「事務の場」から「セールス」の場へ

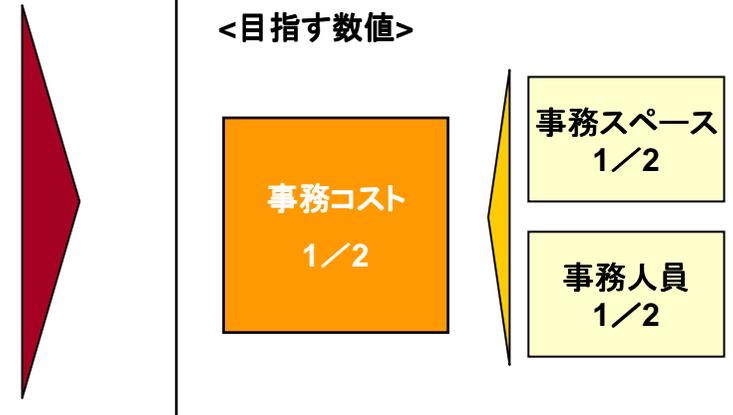
改革項目	狙い	今後の取組みの方向性
① 次世代型営業店拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 営業と事務の分離 (店頭営業体制の再構築)</li><li>■ 事務量の圧縮(目標1/2)</li><li>■ 顧客利便性の向上、イメージアップ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 次世代型営業店の展開拡大</li><li>■ ダイレクトチャネルへの誘導・ATM利用の徹底 (EB、IB、TEL)</li><li>■ CRMを活用したプロモーションノウハウの蓄積</li></ul>
② 事務プロセス改革	<ul style="list-style-type: none"><li>■ ペーパーレス、キャッシュレス</li><li>■ ダイレクトチャネルの積極活用</li><li>■ 営業店からバックオフィスを分離</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ クイックナビシステムの機能アップ</li><li>■ ダイレクトチャネルシステムの機能アップ</li><li>■ 事務センターシステムの機能アップ</li></ul>
③ センター改革	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 事務の徹底集約</li><li>■ 拠点の統合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 地域事務ヘッドオフィス</li><li>■ コールセンターにおける事務処理機能の充実</li><li>■ 事務センターの統廃合、アウトソーシング</li></ul>
④ 融資業務革新	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 融資事務のミドルオフィスへの集約</li><li>■ 営業店判断業務の削減 (営業時間の創出)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 融資事務の集約</li><li>■ 問題債権・担保業務の集約</li><li>■ 電子化(自己査定、稟議など)</li><li>■ 判断業務のミドルオフィスへの移行</li></ul>

# 営業店事務改革

## 営業店事務改革

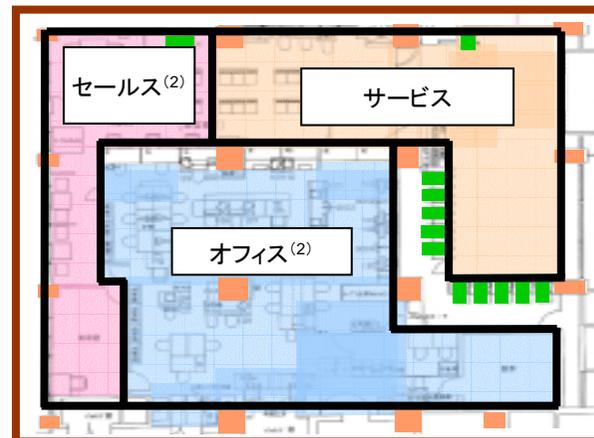
- 「待ち時間ゼロ」
- 「伝票レス」「印鑑レス」を指向
- 「後方レス」

店頭事務	「モジュールボックス」の導入
現金管理	現金取引をATMに集約
後方事務	集約により後方レス

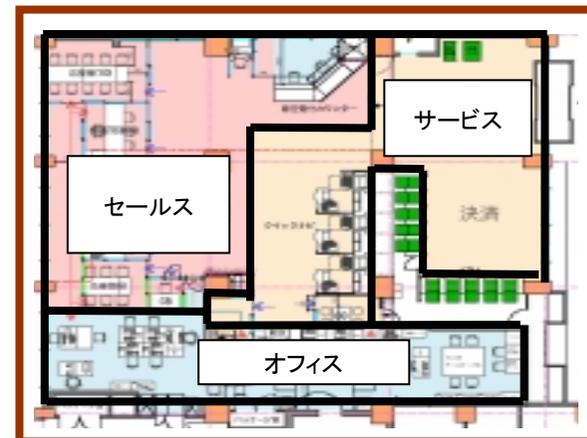


### 新旧の営業店スペースの比較

【変更前】



【変更後】

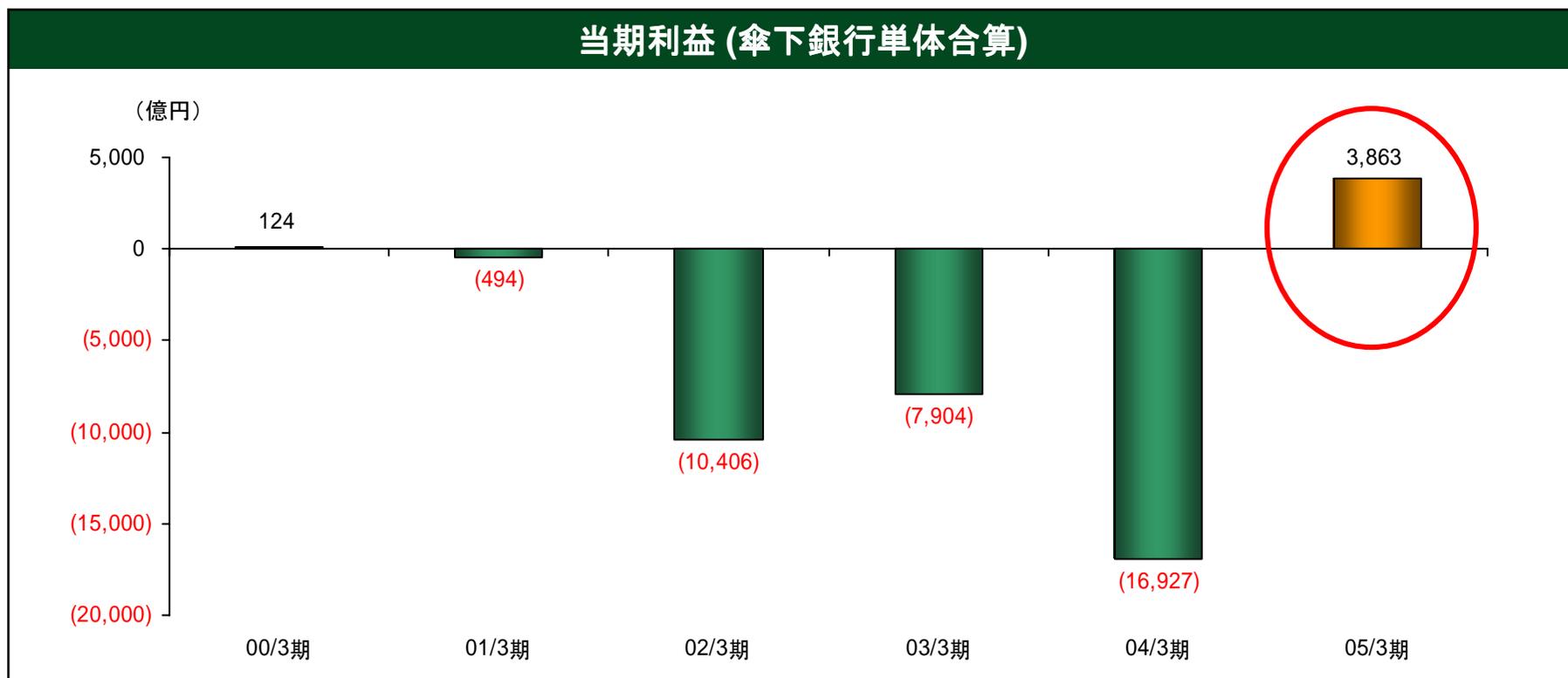


(1)セールススペースの拡大約20坪→約40坪(約2倍)  
 (2)オフィススペースの圧縮約40坪→約20坪(約1/2倍)

# 収益のV字回復

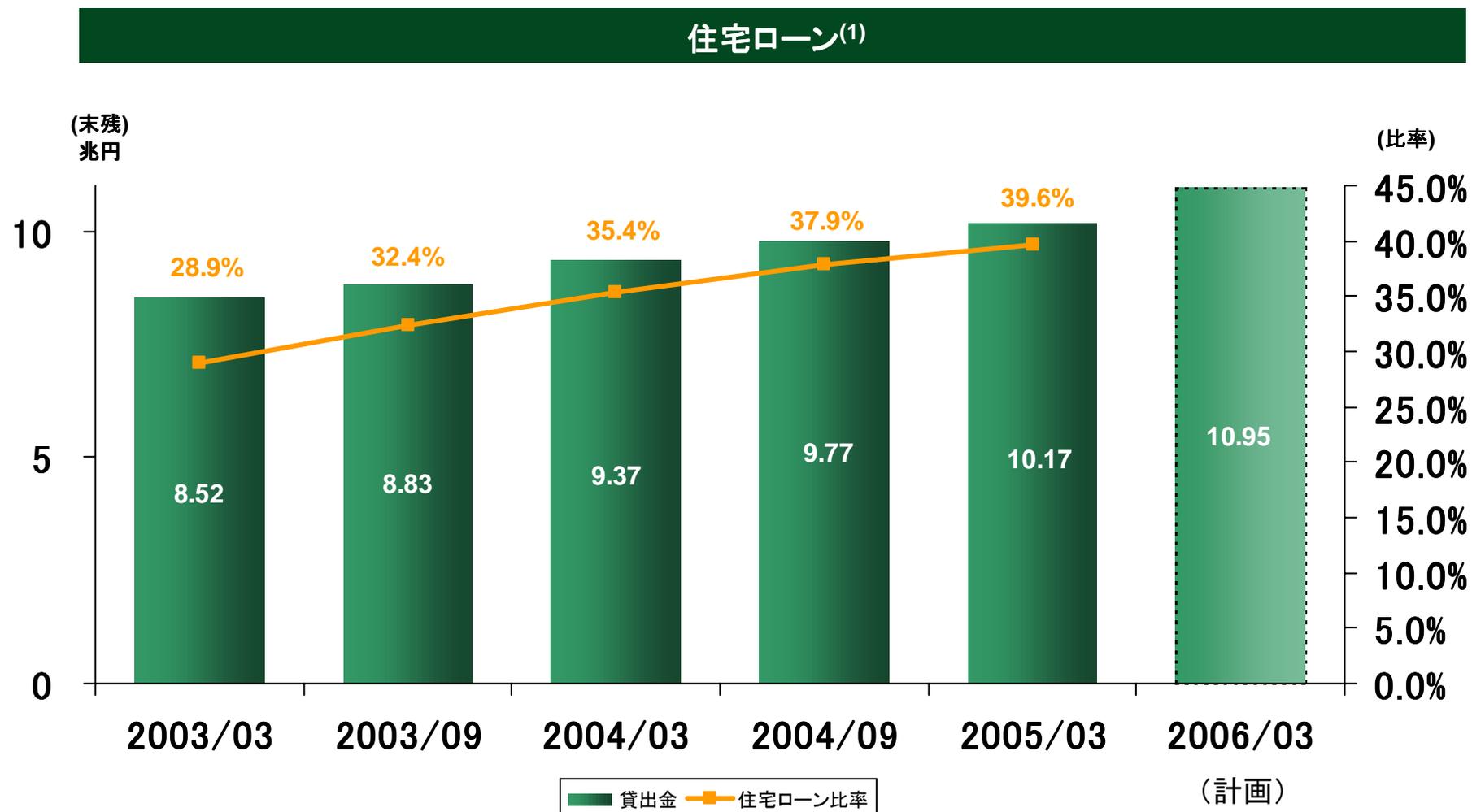
「財務改革」の断行によるリスク要因の最小化と高コスト体質の改善により、恒常的な赤字体質から脱却

- 計画を大幅に上回る当期利益を計上
- 5期振りの黒字化+過去最高益を達成



# 注カビジネス：個人ローン

## 住宅ローンの増加

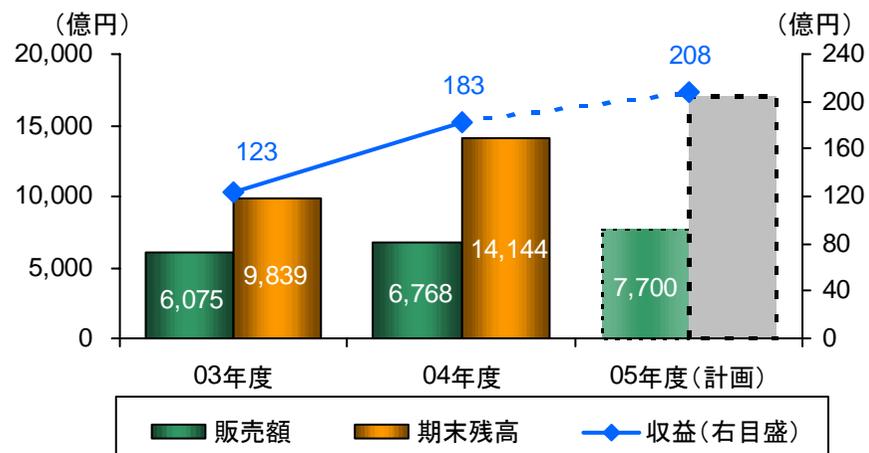


注:4行合算

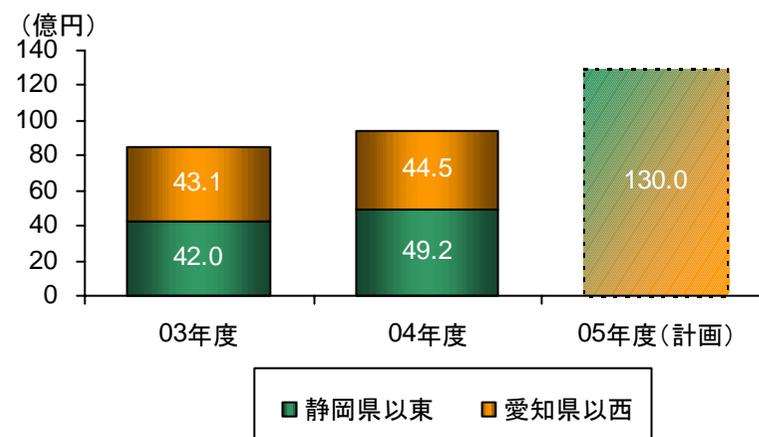
# 注カビジネス: フィービジネス

各種フィービジネスが過去最高益を達成

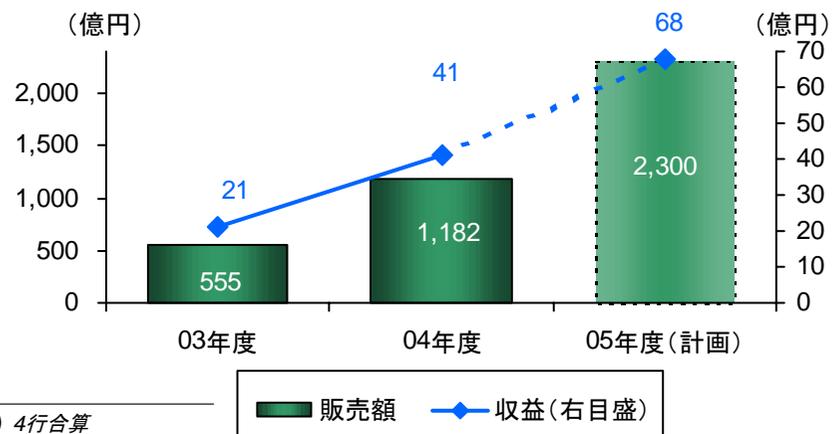
## 投信販売・収益実績の推移<sup>(1)</sup>



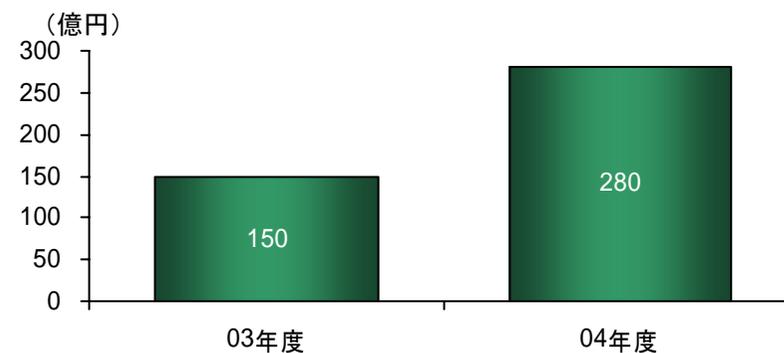
## 不動産手数料収入の実績推移<sup>(2)</sup>



## 年金保険販売・収益実績の推移<sup>(1)</sup>



## デリバティブ関連収益の推移<sup>(2)</sup>



(1) 4行合算  
(2) リそな銀行のみ

# 2005年度第1四半期の業績

2005年度 1Q業績も極めて順調

(4行合算)

		FY2005 第1四半期	FY2005 通期予想/目標	1Q進捗率	進捗状況・今後の見通し等
業績推移	業務粗利益	1,672億円	6,730億円	24.8%	通期予想対比インラインでの推移 (信託報酬の季ズレ考慮すれば上振れ推移)
	経費	804億円	3,740億円	21.5%	2Q以降システム統合コスト等発生見込み (通期予想に織り込み済)
	実勢業務純益	868億円	3,000億円	28.9%	トップライン、経費のトレンドより順調に推移
	与信関連費用	▲382億円	710億円	—	要管理先、その他要注意先の残高減少による 一般貸倒引当金の戻入が主因
	純利益	1,217億円	2,050億円	59.4%	特殊要因あるものの、中間期予想=1,100億円を 1Qで達成する進捗状況(業績予想据置き)
その他指標	不良債権比率	3.25%	2%台後半	—	1Qに開示不良債権は▲530億円減少 06/3末目標「2%台後半」の達成を目指す
	経費率	48.1%	55.6%	—	2Q以降、システム統合コスト、営業強化施策関連の 経費支出を見込む
	個人金融 資産残高 ※	1.94兆円	2.70兆円	—	年間増加目標額+0.98兆円に対し、1Qは0.22兆円 の増加

※ 投資信託、保険、公共債の窓販残高実績

---

黒字経営への体質転換と加速する収益モメンタム

公的資金の返済について

【ご参考資料】

# 公的資金返済について

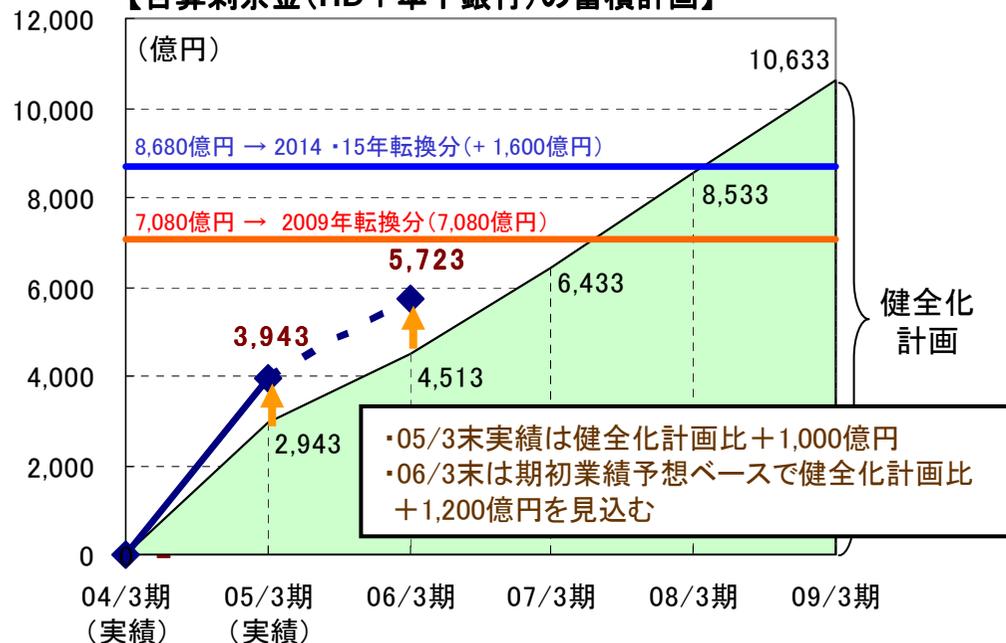
## 剰余金の積み増しにより、早期健全化公的資金返済の出口は明確化

### 【早期健全化法注入分の優先株式】

	乙種	戊種	己種	丙種
金額(億円)	4,080	3,000	1,000	600
一斉転換日	2009年4月	2009年12月	2014年12月	2015年4月
剰余金蓄積期限	2008年3月	2009年3月	2014年3月	2014年3月

【2009年転換期限到来分】 【2014・15年転換期限到来分】

### 【合算剰余金(HD+傘下銀行)の蓄積計画】



(前提条件)

■ 09/3期以降の傘下銀行の当期利益は、健全化計画最終年度(08/3期)の計画値を横置き

### 公的資金返済についての考え方

公的資金優先株式 2.528兆円のうち、普通株式への一斉強制転換条項の付された早期健全化法による注入分8,680億円の返済が第一の課題（転換による希薄化を回避）

05/3期の黒字化・史上最高益の計上、今期以降も業績モメンタムの維持・加速により合算剰余金は健全化計画を上回るペースで蓄積

早期健全化法注入分のうち、2009年に一斉強制転換期日が到来する7,080億円については、今年度末までにその80%強にあたる剰余金を蓄積できる見通し

また、劣後ローンによる注入分3,000億円については、自己資本の状況、調達環境等を踏まえ、民間調達によるリファイナンスの実施を検討

預金保険法に基づき2003年に注入を受けた1.96兆円については、現経営計画の下で取り組んでいる構造改革の着実な実施により、高収益銀行への転換を図ることで早期償還を可能とする剰余金の積み増しを強力に進める。

---

黒字経営への体質転換と加速する収益モメンタム

公的資金の返済について

【ご参考資料】

# 集中再生期間の総括：提携戦略

## グループの提携戦略

目的	提携分野	パートナー
ソリューション強化	証券	野村証券 松井証券 ディー・ブレイン証券、IPO証券
	M&A 国際業務	みずほ証券 東亜銀行、バンコック銀行、 東京三菱銀行ほか
	保険	アリコ・ジャパンほか
利便性向上	クレジットカード 店舗ネットワーク その他	クレディセゾン アイワイバンク、ローソン JTB
	投資信託 PB 住宅ローン	クレディ・アグリコルほか シンワアートオークションほか アートコーポレーション
店舗の多様化	その他	吉野家ディー・アンド・シー タリーズコーヒーほか

# 注力ビジネス：個人ローン

メガバンクを凌駕する住宅ローンおよび投信販売の増加

## 住宅ローンの増加実績比較（04年度）

(単位：億円)	05/3末 残高	年間 増加額	年間 増減率
三井住友銀行	132,404	5,154	4.1%
みずほ銀行	104,994	▲ 6,045	-5.4%
UFJ銀行	94,826	4,284	4.7%
<b>りそな銀行+埼玉りそな銀行</b>	<b>90,939</b>	<b>7,369</b>	<b>8.8%</b>
東京三菱銀行	75,650	2,015	2.7%
中央三井信託銀行	18,347	▲ 311	-1.7%
住友信託銀行	10,282	1,419	16.0%
UFJ信託銀行	5,867	▲ 786	-11.8%
三菱信託銀行	3,936	752	23.6%
みずほ信託銀行	3,820	▲ 152	-3.8%
新生銀行	2,892	1,206	71.6%
あおぞら銀行	161	▲ 5	-3.1%

※ 各行開示計数による

## 投資信託の販売実績比較（04年度）

(単位：億円)	05/3末 残高	年間 増加額	年間 増減率
三井住友銀行	23,482	3,425	17.1%
東京三菱銀行	13,410	4,410	49.0%
<b>りそな銀行+埼玉りそな銀行</b>	<b>11,555</b>	<b>3,504</b>	<b>43.5%</b>
みずほ銀行	11,020	1,040	10.4%
UFJ銀行	8,741	1,461	20.1%
中央三井信託銀行	6,922	1,982	40.1%
三菱信託銀行	6,853	2,131	45.1%
住友信託銀行	5,933	995	20.1%
UFJ信託銀行	3,130	246	8.5%
みずほ信託銀行	2,832	877	44.9%
新生銀行	1,760	75	4.5%
あおぞら銀行	600	155	34.8%

※ 他銀行の残高計数はニッキン調べ（「ニッキン」4月29日）

# 営業力強化とローコストオペレーション達成に向けた諸改革

## 営業力強化

### 営業戦力 増強

- 事務効率化・集約化により事務人員を営業部門に再配置  
(営業店人員構成 事務人員:営業人員 = 7:3 → 5:5)
- 新規採用等による営業人員増強  
(04/3 約3,900人 → 09/3 約5,600人)
- 本部間接部門をスリム化し営業部門に配置  
(08/3までに約300人)

### チャネル改革

- 地域単位の拠点機能のハブ&スポーク化
- フルバンキング店削減・機能特化拠点展開  
(フルバンキング拠点比率 05/3見込 75% → 07/3計画 50%)
- フルバンキング店削減による動産・不動産経費の圧縮

### 人事運営 改革

- 業績インセンティブ制度
- 営業スキル研修の強化
- 外部人材の積極的な採用

### 営業店・事務改革

- 営業店事務の効率化による事務コスト半減(パイロット店舗での試行開始)
- 融資事務の集約化(効率化効果 年間費用 52億円削減)

### システム改革

- システム統合を実施中であり、2005年9月までに完成予定

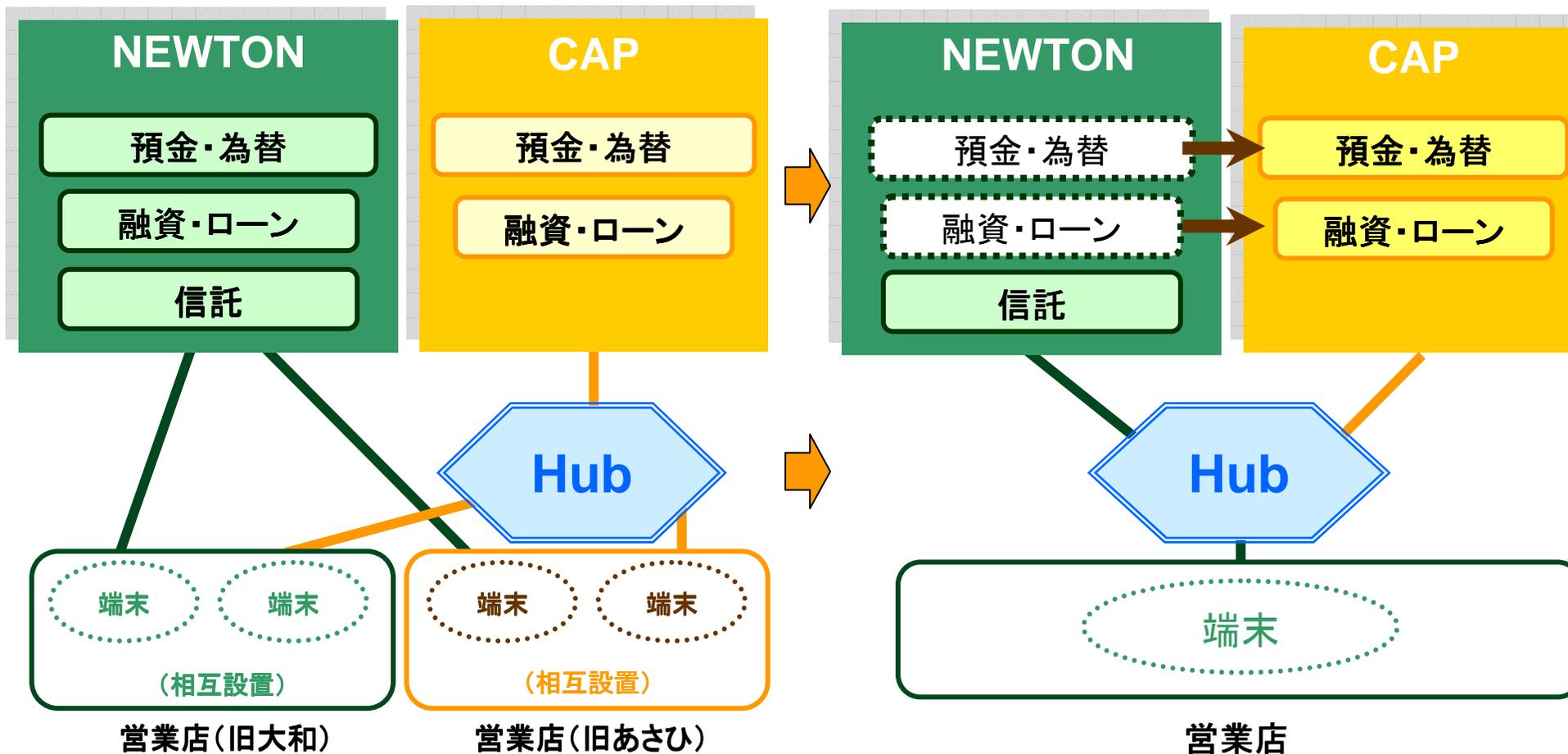
## ローコストオペレーション

# りそな銀行のシステム統合について

現在進行中のシステム統合は2005年9月までに完了の見込み

<システム統合前>

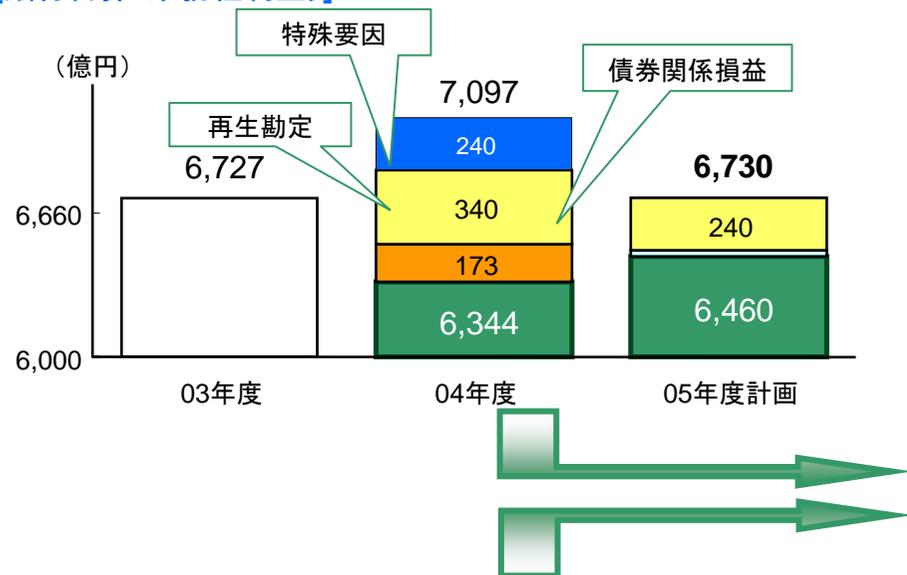
<システム統合後>



# 05年度計画の概要(グループ銀行合算ベース)

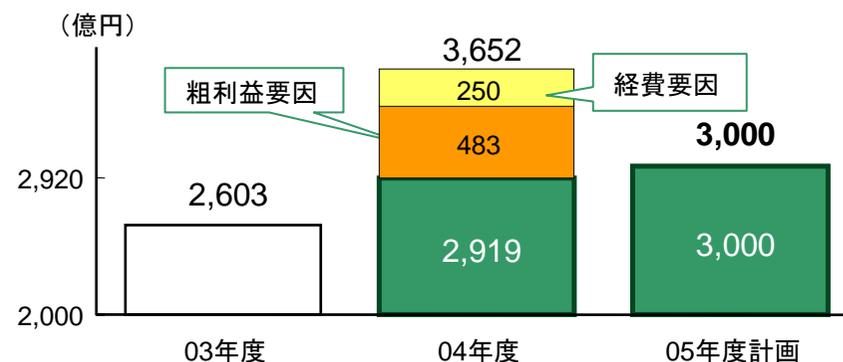
## 特殊要因の剥落あるものの実態ベースで増益を計画

### [銀行合算・業務粗利益]



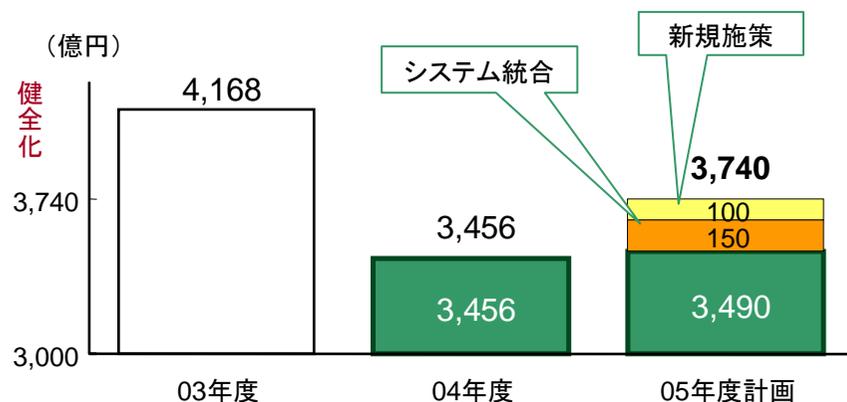
05年度業務粗利益は健全化計画比+70億円となる6,730億円を計画  
 04年度の一時的な上ブレ要因や再生勘定収益の減少、債券関係損益(04年度実績:173億円、05年度健全化:織り込まず)を補正した実態ベースでは増益基調を維持  
 05年度貸出金残高増加(計画)  
 中小企業貸出+4,500億円、住宅ローン+7,800億円

### [銀行合算・実勢業務純益]



経費は健全化計画とインラインの3,740億円を計画  
 新規施策(営業強化施策・業績インセンティブなど)やシステム統合関連の「非ベース経費」が発生することから04年度実績からは上振れ  
 上記を除く「ベース経費」は04年度実績を目線とし、更なる圧縮を進める方針

### [銀行合算・経費]



# 計画計数一覧(経営健全化計画)

《5行合算》

	04/3期	05/3期		06/3期	07/3期	08/3期
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,727	6,900	7,097	6,660	6,920	7,180
信託報酬	327	340	351	350	340	340
信託勘定不良債権処理額	44	10	11	0	0	0
資金運用収益	6,294	6,090	6,130	5,970	6,080	6,290
資金調達費用	852	750	749	730	660	630
役務取引等利益	715	700	723	690	730	780
特定取引利益	218	180	219	220	240	240
その他業務利益	23	340	421	160	190	160
国債等債券関係損(▲)益	▲ 66	90	173	0	0	0
実勢業務純益 (一般貸引繰入前、信託勘定償却前)	2,603	3,380	3,652	2,920	3,280	3,540
業務純益	2,753	3,410	3,665	2,920	3,280	3,540
一般貸倒引当金繰入額	▲ 194	▲ 40	-24	0	0	0
経費(▲)	4,168	3,530	3,456	3,740	3,640	3,640
人件費(▲)	1,237	1,090	1,111	1,220	1,210	1,210
物件費(▲)	2,673	2,220	2,135	2,300	2,210	2,210
不良債権処理損失額	13,434	150	536	760	740	740
株式等関係損(▲)益	▲ 199	290	451	0	0	0
経常利益	▲ 11,525	3,520	3,172	1,960	2,360	2,620
特別利益	364	290	1,306	0	0	0
特別損失	2,155	760	556	20	70	10
法人税、住民税及び事業税	65	50	67	100	100	240
法人税等調整額	3,545	120	-9			
当期利益	▲ 16,927	2,880	3,863	1,840	2,190	2,370

(注1)資産・負債は平残、資本勘定は未残

(注2)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3)OHR以外の経営指標は、りそな信託銀行を除いて算出

	04/3期	05/3期		06/3期	07/3期	08/3期
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産 <sup>(注1)</sup>	433,542	415,600	415,656	411,800	408,000	406,400
貸出金	272,614	257,200	255,327	266,200	274,900	285,000
有価証券	70,311	75,800	75,499	73,700	66,800	60,000
特定取引資産	5,346	8,900	7,740	9,800	9,800	9,800
繰延税金資産(未残)	511	466	468	408	378	219
総負債 <sup>(注1)</sup>	414,852	404,700	405,660	400,600	397,100	395,400
預金・NCD	330,741	327,400	329,396	326,300	327,200	330,000
特定取引負債	110	100	90	120	120	120
再評価に係る繰延税金負債(未残)	457	455	462	455	455	455
資本勘定計 <sup>(注1)</sup>	11,302	13,941	15,092	13,286	13,640	13,820
資本金	3,847	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
資本準備金	4,163	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338
その他資本剰余金	17,770	887	887	887	887	887
利益準備金	200	200	200	200	200	200
剰余金 <sup>(注2)</sup>	▲ 16,756	2,503	3,498	1,848	2,202	2,382
土地再評価差額金	668	666	643	666	666	666
その他有価証券評価差額金	1,409	1,301	1,476	1,301	1,301	1,301
(経営指標) <sup>(注3)</sup>						
資金運用利回	1.66	1.66	1.67	1.62	1.66	1.73
貸出金利回	2.06	2.04	2.04	1.98	1.96	1.97
有価証券利回	0.79	0.89	0.94	0.77	0.85	0.94
資金調達原価	1.24	1.08	1.06	1.15	1.12	1.11
預金利回(含むNCD)	0.11	0.10	0.10	0.09	0.08	0.07
総資金利鞘	0.41	0.57	0.61	0.47	0.54	0.61
OHR	61.56	51.08	1.01	56.15	52.60	50.69

# 今後の配当方針および株式併合の実施について

## 今後の配当方針

### 【基本方針】

多額の公的資本増強を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、利益の社外流出については抑制することを基本方針とする

#### <平成17年3月期配当>

- 優先株式配当は実施
- 普通株式配当については見送り

#### <平成18年3月期配当>

優先株式配当に加え、普通株式配当についても復配を目指す

普通株式配当に当たっては、公的資金返済を最優先とすることを前提に、健全化計画を上回る利益剰余金が累積した場合、それを原資として実施予定

## 株式併合および端株制度の採用

### 株式併合

1単元の株式数の定め廃止\*

端株制度の採用\*

過剰な発行済株式数の適正化

1株=1投資単位に移行することで株主の利便性を高める

単元未満株の株主に利益配当請求権等、  
一定の権利の保有を保証

\* 定款変更

# 1990年代に発行している優先株式の概要

種類		甲種	乙種	丙種	丁種	戊種	己種
当初発行銀行および名称		大和銀行甲種第1回	大和銀行乙種第1回	近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第1回	あさひ銀行第1回第2種	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成7年7月27日	平成11年3月31日	平成13年4月26日	平成9年8月8日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
現在の株式数		5.97百万株	680百万株	120百万株	0.146百万株	240百万株	80百万株
発行価額相当額		1,000円	600円	500円	2,000円	1,250円	1,250円
当初発行株式数		50百万株	680百万株	120百万株	50百万株	240百万株	80百万株
当初調達総額		500億円	4,080億円	600億円	1,000億円	3,000億円	1,000億円
株主		シマノ	整理回収機構	整理回収機構	トラスト	整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	配当金	24円75銭(注1)	6円36銭	6円80銭	10円	14円38銭	18円50銭
	利回り	2.475%(注1)	1.06%	1.36%	0.50%	1.1504%	1.48%
	転換請求期間	H10.7.26	H11.6.30	H14.1.1	H9.10.1	H14.7.1	H15.7.1
		H37.7.25	H21.3.31	H27.3.31	H19.7.31	H21.11.30	H26.11.30
	転換の定め方	比率	比率	価額	価額	価額	価額
	現在の転換価額	(250.00円)	(210.01円)	180.90円	496.30円	359.70円	359.70円
	現在の転換比率(注2)	4.0	2.857	(2.764)	(4.030)	(3.475)	(3.475)
転換比率の修正	修正日	7月26日	6月30日	1月1日	10月1日	7月1日	7月1日
	転換価額の修正方向	上下	上下	上下	下方のみ	上下	上下
	上限比率	4.0	3.429	(2.999)	(4.029)	(3.475)	(3.475)
	下限比率	0.2	---	---	---	---	---
	上限価額	(5,000円)	---	---	---	---	---
	下限価額	(250.00円)	(174.98円)	166.70円	496.30円	359.70円	359.70円
	時価算出開始	50取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日
一斉転換	一斉転換日	H37.7.26	H21.4.1	H27.4.1	H19.8.1	H21.12.1	H26.12.1
	転換比率	1,000円/時価	600円/時価	500円/時価	2,000円/時価	1,250円/時価	1,250円/時価
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日	30取引日
	下限価額	250.00円	100.00円	166.70円	500.00円	359.80円	359.80円

- ・ (注1)H17/3迄のもの。H17/4以降は、配当率:「(5年円円スワップ+1.0%)×0.6」(但し、上限配当金75円)、転換比率のアップ率:なし
- ・ (注2)H17.8.2を効力発生日として、発行済の普通株式および各種の優先株式の全てにつき1000株を1株に併合しています。(上表はH17.6.30時点のものであり、株式併合実施前の転換価格、株数等により記載しています。)

# 預金保険法に基づく優先株式

	第1種第一回	第2種第一回	第3種第一回
議決権	有	有	有
現在の総発行価額相当額	550,000百万円	563,562百万円	550,000百万円
発行価額相当額	200円	200円	200円
当初発行株式数	27,500百万株	2,817,807,861株	27,500百万株
利回り	1年円Libor+0.5%	1年円Libor+0.5%	1年円Libor+0.5%
転換請求期間	H18.7.1	H20.7.1	H22.7.1
当初転換価額	転換請求期間開始時の 普通株の市場価格	転換請求期間開始時の 普通株の市場価格	転換請求期間開始時の 普通株の市場価格
修正日	8月1日	11月1日	5月1日
転換価額の修正方向	上下	上下	上下
下限価額	28.00円	20.00円	17.00円

(注1)H17.8.2を効力発生日として、発行済の普通株式および各種の優先株式の全てにつき1000株を1株に併合しています。  
(上表は株式併合実施前の株数等により記載しています。)

# 格付推移・最近の資本性証券による調達実績

## 格付推移

格付機関	2003年3月末	→	2004年3月末	→	現在(2005.8.31)
Moody's	Ba1	公的資金注入 財務改革	Baa2	新健全化計画	A3
JCR	BBB-		BBB		A-
S&P	BB+		BBB-		BBB+
R&I	BBB-		BBB		BBB+

※リそな銀行の長期債務格付

## 直近の資本性証券による調達実績

リそな銀行	[LT2] 劣後債発行(国内) 200億円	2004年9月
リそな銀行	[LT2] 劣後債発行(海外) 10億ユーロ	2005年2月
リそな銀行(海外SPC)	[TI] 優先出資証券発行(海外) 11.5億米ドル	2005年7月

---

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにリソナグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。